



平成20年3月期 第3四半期 平成19年4月1日から平成19年12月31日まで

Web版 株主通信

目次

- 1 事業の概況
- 3 連結財務レポート
- 5 TOPICS
- 7 株主コミュニケーション

第3四半期の取り組み(平成19年10月～12月)

< 経営施策の取組 >

開発プロセスの変革

ソフトウェア工学に関する研究開発組織を再編成し、ソフトウェア工学推進センタを従来の40名体制から100名を超える体制に強化いたしました。特に「試験プロセスの改善」と「要求工学」^(注)の取組を推進しています。

低採算ビジネスの見直し

1 当社グループの収益性向上に向け、連結子会社である㈱エクスパイラルの解散を決定いたしました。今後も、事業の撤退や高収益性ビジネスへの人的・物的リソースのシフトなど、低採算ビジネスの見直しを進め、収益性のさらなる向上を目指していきます。

成長エンジン

市場の伸長が見込まれる治験IT化支援サービスを展開するため、製薬業界向け臨床試験電子化ソリューションの世界的な技術企業であるDATATRAK International Inc.と業務提携いたしました。これにより、同社製品である「eClinical」のライセンス販売、導入コンサルティング及び構築・運用サービスを提供していきます。

(注)要求工学とは、受注獲得及び設計品質の向上による手戻り削減のために、上流工程のプロセスを改善するものです。

< 事業活動の取組 >

郵便局㈱の顧客情報管理システム構築

郵便局㈱の顧客情報管理システムを構築し、サービス開始しました。これは、個人情報利用に関する同意を得られた顧客のデータ管理を行い、郵便局で取り扱う保険などの金融商品等、各種サービスのクロスセルや顧客への適切な情報提供等を実現するシステムです。

航空路管制卓システム機器製造の受注

国土交通省における「航空路管制卓システム機器製造」を受注しました。

金融機関向け e - T a x データ受付サービスのトライアル実施

～融資審査業務を効率化・36金融機関が参加～

「財務情報流通ゲートウェイ - Z a i m o n (ザイモン) - 」の第1弾として、金融機関の融資審査業務において、国税電子申告・納税システム (e - T a x) で提出された企業の電子申告データを直接受け付け、融資審査資料として利用することができる「 e - T a x データ受付サービス」を36金融機関を対象にトライアル提供しました。

「eClinical」は、DATATRAK International Inc. の米国でのサービス名称です。
「Zaimon」は、当社の商標です。

「長崎浜んまち商店街」を中心とした約300店舗で「i D」、「E d y」、「銀聯」の3つの決済サービスを開始

長崎浜んまち商店街を中心とした約300店舗に総合決済端末INFOXの導入を開始し、「i D」及び「E d y」さらに中国の銀行間決済ネットワークサービスである「銀聯(ぎんれん)」といった各種決済方式への対応を可能としました。

新日鉱ホールディングス子会社の経営権譲渡に関する基本合意

新日鉱ホールディングス(株)から同社の情報システム子会社であるセントラル・コンピュータ・サービス(株)の経営権を譲り受けることについて、基本合意しました。同社が持つエレクトロニクス業界、自動車業界及び組み込みソフトウェア分野におけるシステム開発の実績を活かし、法人分野における競争優位性の確立を目指していきます。

「i D(アイディ)」は、株式会社N T T ドコモの商標です。
「E d y(エディ)」は、ビットワレット株式会社が管理するプリペイド型電子マネーサービスのブランドです。
「I N F O X」は、当社の登録商標です。

ドイツitelligence AGの経営権取得

国際事業展開の更なる推進を図るため、グローバルS A Pパートナーであるドイツのitelligence AGの経営権を取得いたしました。日系グローバル企業からのS A P対応の要望に応える体制を欧州及び北米で確立します。

インドVertex Softwareの経営権取得

～グローバルオフショア開発体制の構築を目指す～

日本及び米国向けのオフショア開発を事業主体とし、日本のビジネスに習熟しているインドのVertex Software Pvt.Ltd.の経営権を取得いたしました。グローバルレベルでのオフショア開発体制の確立を目指していきます。

東南アジアでの子会社設立

～マレーシア・ベトナムに現地法人を設立～

東南アジアにおける事業推進を強化する目的でマレーシア及びベトナムにNTT DATA Malaysia Sdn. Bhd.、NTT DATA Vietnam Company Limitedを設立いたしました。両社の設立により、アジア地域でのサポート力を一層強化するとともに、各国のN T Tグループ現地法人ともより連携を強め、通信インフラからアプリケーションまで幅広く、質の高いITサービスを提供していきます。

損益計算書と受注の概要

(単位:億円)

科 目	平成19年3月期 (第3四半期)	平成20年3月期 (第3四半期)	平成19年3月期 (通期)
売 上 高	6,971	7,145	10,449
売 上 原 価	5,149	5,308	7,863
売 上 総 利 益	1,822	1,836	2,585
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,183	1,172	1,683
営 業 利 益	638	663	902
営 業 外 損 益	28	6	44
経 常 利 益	610	656	857
純 利 益	371	383	506
受 注 高	7,616	8,128	9,679

売上高は、連結子会社の拡大、及び既存子会社も好調なこと等により増加しました。

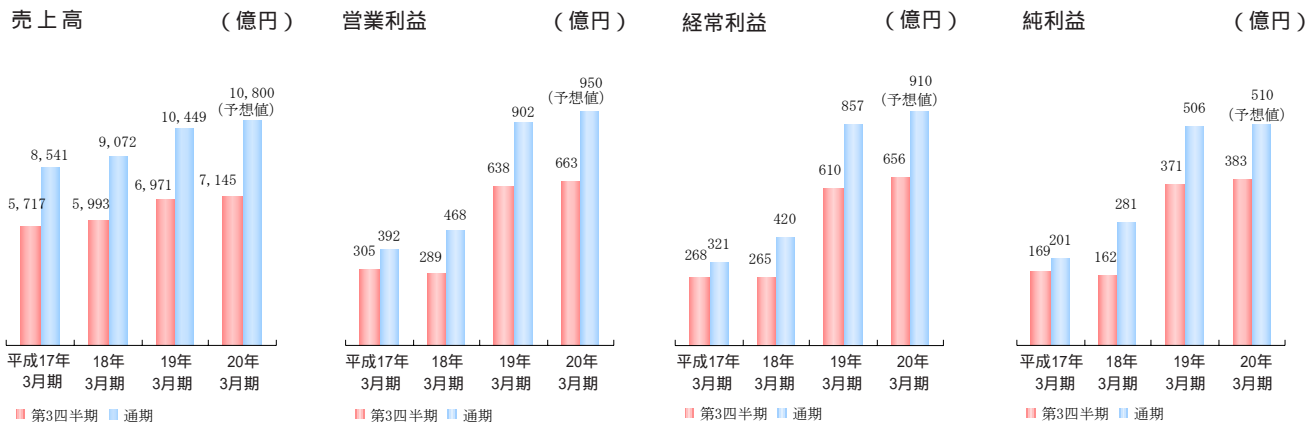
売上総利益は、受注損失引当金の計上による減はあるものの、連結子会社の売上拡大等により増加しました。

販売費及び一般管理費は、連結子会社の拡大等による増はあるものの、社内システム費の減や、前年度に実施した成長施策費の影響等により減少しました。

営業外損益は、固定資産除却費の減等により改善しました。

受注高は、公共分野及び法人分野は減少しているものの、金融分野と連結子会社の拡大等により増加しました。

3



設備投資とキャッシュ・フローおよび貸借対照表の概要

(単位:億円)

科 目	平成19年3月期 (第3四半期)	平成20年3月期 (第3四半期)	平成19年3月期 (通期)
設 備 投 資	1,013	1,167	1,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,361	1,637	2,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,031	1,270	1,316
フリー・キャッシュ・フロー	329	367	833
財務活動によるキャッシュ・フロー	395	648	574
総 資 産	10,313	10,972	10,873
有 利 子 負 債	2,418	2,082	2,463
株 主 資 本 等	5,222	5,571	5,349

設備投資は、公共分野や金融分野向けのシステム設備投資等により増加しました。

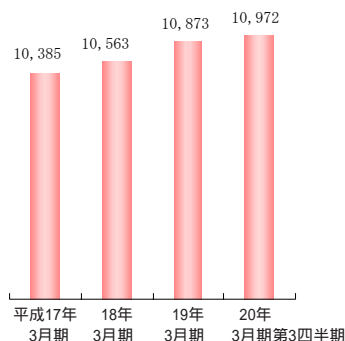
フリー・キャッシュ・フローは、設備投資等による投資キャッシュ・フローの支出増はあるものの、リース会計基準適用の影響等による営業キャッシュ・フローの収入増が上回ったことにより増加しました。

財務キャッシュ・フローは、社債の償還や、リース会計基準適用の影響により、支出増となりました。

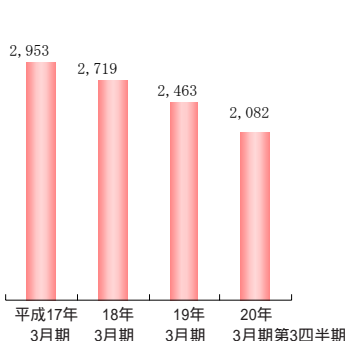
株主資本等は、純利益等により増加しました。

4

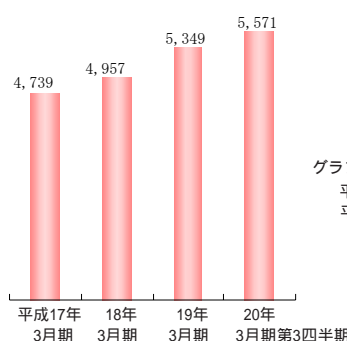
総資産 (億円)



有利子負債 (億円)



株主資本等 (億円)



グラフ注:
平成17年3月期から19年3月期は通期を、
平成20年3月期は第3四半期を表します。

注: 有利子負債とは、社債・借入金及びCP
(コマーシャル・ペーパー)です。

注: 株主資本等は株主資本と評価換算差
額等の合計です。

TOPICS

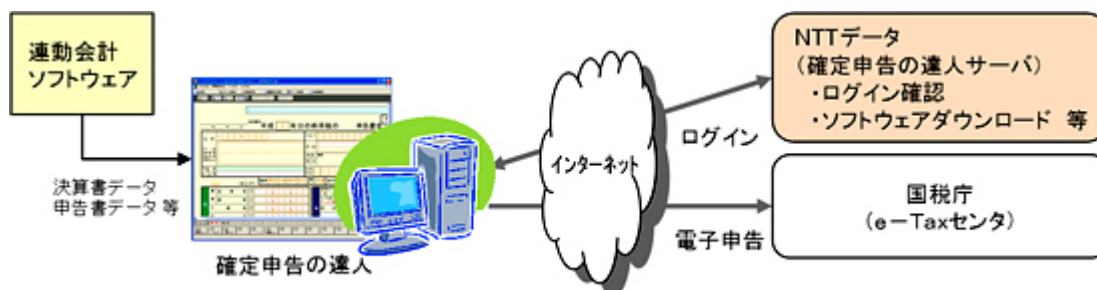
確定申告の達人2008(個人納税者用)の提供について

～会計ソフトメーカーとの連携～

平成19年分の確定申告が2月18日から始まります。最近多くの方が行い始めた電子申告ですが、様々なメリットがあるのです。

国税庁はu-Japan構想のもと、所得税の確定申告をインターネットで行う電子申告を推進しています。平成19年分の申告から実施される個人の電子申告による所得税額控除や第三者作成書類の添付の省略化にあたり、電子申告機能を包含した確定申告書作成ソフトのニーズが高まってきました。

それを受け、当社は個人納税者向け確定申告用電子申告ソフトウェア「確定申告の達人2008(個人納税者用)」を開発し、平成20年1月20日よりサービス開始しました。会計ソフトウェアメーカーとの提携により、各社の提供する会計ソフトと連動して、記帳(決算書の作成など)から申告書記入、電子申告までの一連の作業をスムーズに行うことができます。



「確定申告の達人」についての詳細はこちらからご覧いただけます。

<http://kakutei.tatsuzin.info/index.html>

電子申告のメリット

メリットその1“最大5,000円の所得税額が控除!”

本人の電子署名及び電子証明書を併せて送信した場合に、所得税から5,000円(その年分の所得税額を限度)を控除できるようになります。

メリットその2“いつでもどこでも提出可能!”

自宅や職場から税務署の執務時間以外(受付システム稼動時間に限る)でも時間を気にせずに申告書等の提出が可能です。

メリットその3“還付が早い!”

例年、所得税の還付には6週間程度かかっていたものが、電子申告なら3週間で処理されます。

確定申告の達人2008(個人納税者用)の概要

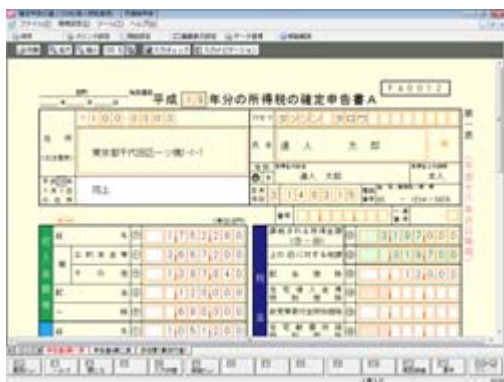
個人納税者本人が所得税及び消費税の確定申告書を作成するにあたり、申告書作成から電子署名、電子申告までを簡単に便利に行うことを目的とするオンライン専用ソフトで、個人納税者の所有するパソコンで動作し、作成したデータは確定申告の達人サーバに保管されます。

これにより、事務所や自宅等の複数のパソコンからの操作が可能となり、時間や場所を選ばずに申告書を記入できます。

確定申告の達人でできること

確定申告時の申告書の作成

さまざまなナビゲーション機能で適切な書類を自動的に選択することができます。また、帳票イメージの画面上で、簡単に数値を修正することもできます。



青色申告決算書・収支内訳書の作成

確定申告書以外にも、青色申告決算書、収支内訳書を作成することができます。また、作成したデータを申告書に転記させることもできます。



帳票印刷機能

作成した申告書データを、プリンタを使って白紙用紙やOCR用紙に印刷することができます。

電子申告機能

作成した申告書を電子申告データに変換し、電子署名をつけて、国税庁電子申告・納税システム(e-Tax)にデータ送信するまでの一連の機能をサポートします。

連動会計ソフトからのデータ取り込み

連動会計ソフトで作成した決算書データや申告書作成に必要なデータを取り込んで、申告書作成や電子申告を行うことが可能です。

電子申告(e-Tax)の利用には、開始届出書の提出、電子証明書の取得、ICカードリーダライタの用意等、事前準備が必要となります。詳しくは、所轄の税務署に確認いただくか、e-Tax ホームページ <http://www.e-tax.nta.go.jp> をご覧ください。

当社のさまざまな活動や最新ニュースを提供するホームページのご案内

当社のホームページでは、財務情報などの投資関連情報をはじめさまざまな情報を満載しています。

当社システム・サービスを日本経済新聞にシリーズで掲載！ ～笑顔をつくる仕事～

あんな便利や、こんな安心も、NTTデータの仕事です。システム・サービスをご利用いただく生活者の視点から、わかりやすく伝える事を目的とした企業広告「笑顔をつくる仕事」を日本経済新聞に2007年12月から計12回で掲載を予定しております。掲載内容については、当社ホームページからご覧いただけます。

http://www.nttdata.co.jp/corp_ad/index.html

7



クリックするだけで何でも買ってしまう時代。(中略) ショッピングの安心やベリリを守ることで、企業とお客さまの距離はもっと縮めていくことができるはず。私たちがつくる情報システムの向こうには、社会がある。人がいる。NTTデータは、その想いにひとつひとつの仕事で応えていきたいと思ひます。



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

http://www.nttdata.co.jp/corporate/ir/financial_data/3qbsr/index.html

平成20年1月30日に公開した第3四半期の財務・業績の概況をご覧ください。



2008年3月期第3四半期 会社説明会資料

<http://www.nttdata.co.jp/corporate/ir/presentation/index.html>

平成20年1月30日に実施した会社説明会の様子を動画でご覧いただけます。会社説明会関連資料(PDF形式)と質疑応答模様(HTML形式)もあわせてご覧いただけます。

新事業展開について

<http://www.nttdata.co.jp/release/index.html>

当社のサービスやシステム、研究開発、イベントに関する最新情報は「ニュースリリース」として掲載しております。

配当金の口座振替について

当社では配当金を安全かつ確実にお受け取りいただくために、配当金の銀行またはゆうちょ銀行による口座振込扱いをおすすめしております。

これは予め配当金振込指定書をご提出いただき、銀行等の預金口座への振込をご指定いただくと、その口座に直接お振込するものです。

お手続きについては以下の住友信託銀行のフリーダイヤルまでお問い合わせください。

株式事務・お手続きに関するお問い合わせ
住友信託銀行 証券代行部
電話(24時間受付)
0120-176-417(通話料無料)

住友信託銀行 株式に関するお手続きページ

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

ひと目でわかる!NTTデータ ITで豊かな社会に貢献

NTTデータのこれまでの歴史や組織・社内制度などの企業文化、事業内容やシステムづくり、これまでに提供してきたシステムの紹介や研究開発内容が、写真やイラストを用いてわかりやすく解説されています。



商号	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
本社	〒135-6033 東京都江東区豊洲三丁目3番3号 豊洲センタービル 電話:(03)6546-8119(I R 室) URL : http://www.nttdata.co.jp/
設立年月日	1988年(昭和63年)5月23日
資本金	142,520百万円(平成19年12月31日現在)

株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
株主確定日	
定時株主総会・期末配当	3月31日
中間配当	9月30日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
手数料	
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新たに発行する株券に係る印紙税相当額および消費税相当額
上場取引所	東京証券取引所市場第一部
公告方法	電子公告(当社ホームページ http://www.nttdata.co.jp/)
証券コード	9613

お知らせ

住所変更・配当金振込指定書等の用紙を下記の方法で請求できます。

[ご請求できる用紙] 変更届(住所、印鑑、姓名等)、配当金振込指定書、名義書換請求書
郵便物送付先

住友信託銀行株式会社 証券代行部

〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

受付フリーダイヤル

0120-175-417(住所変更など用紙のご請求)

0120-176-417(その他ご照会)

インターネットによるご請求先 <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

* 株券等保管振替制度ご利用の方は、お取引口座のある証券会社へご照会ください。

株式事務のお問い合わせは

電話:0120-176-417

住友信託銀行株式会社 証券代行部

NTT
Data



株式会社NTTデータ